

# 大会宣言

私たち国労東日本本部は、本日、新橋交通ビルにおいて、コロナによる人流制限が解除される中で第37回定期大会を開催し、向こう一年間の運動方針を確立した。

コロナ禍の中にあつて、JR東日本の決算は2年連続の赤字決算を計上したが、2023年度3月期決算においては992億円（連結）と3期振りの黒字化を達成した。

この背景には、人流制限の解除と全国旅行支援やインバウンドの再開などにより、利用者が回復したことが大きい。加えて、「融合と連携」をキーワードに大規模な組織改編が進められ、さらに、列車のワンマン化、減便、統括センター化、本社支社再編による職場の統廃合が行われ、併せて「みどりの窓口」の営業時間短縮・廃止、駅の無人化、掲示や配布の時刻表廃止、時計やゴミ箱の撤去など必要以上の経費削減が進められたことに他ならない。このことは、利用者への負担や不便が増し、公共交通機関としての役割が問われている。同時に、労働者も一人何役もの業務を強いられ、負担が増加している。

JR東日本ではマイプロや委員会活動、職場横断プロジェクトなど、「自主的な」取り組みが当たり前になり、職場では社員間の競争が激しくなっている。JR貨物やJESS、LiViTにおいても、新人事賃金制度が、労働者の団結や仲間意識を破壊していくのではと危惧される。また、これらの職場状況が、JRグループ全体での離職者の増加につながっている。

最重要課題である組織拡大では、厳しい状況の中でも〇〇名を迎え入れることができた。労働組合未加入者が多数の職場環境のなかで、世話役活動を通じ、悩みや不満をつかみ改善に努力しながら加入を訴え続けてきたてきた取り組みに学び、創意工夫をしながら、組合の必要性を訴え、さらなる拡大の流れを作っていかなければならない。

安倍政権・菅政権を引き継いだ岸田内閣は、任期中の改憲発議表明や、敵基地攻撃能力の保持、福島第一原発汚染水の海洋放出、混乱が続くマイナカードと保険証の統合強行など、これまでの自民党政権以上に反動化を進めている。

私たちは「平和と民主主義」を守り改憲を阻止するため、護憲を求める政党や市民団体など広範な勢力と共に全力で取り組みを強化し、あわせて格差是正や労働者保護など労働法制改悪を阻止するために各種選挙への準備・取り組みを進めていかなければならない。そして東日本大震災からの完全復興、反戦・反基地、脱原発などの取り組みを引き続き強化していく。

国労東日本本部は、JRグループ会社で働くすべての社員が、安心して働き続けられる職場を取り戻すため、組合員・社員の不満・不安をつかみ、改善に向けた交渉などに全力で取り組み、組織強化・拡大に全力で奮闘する決意である。

以上宣言する。

2023年8月19日

国鉄労働組合東日本本部第37回定期大会